特許協力条約



PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 HO5-TC368C7/ の書類記号 P040431P0	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2005/020469	国際出願日 (日.月.年) 08. 11. 2005 (日.月.年) 10. 11. 2004			
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社				
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。				
この国際調査報告は、全部で <u>4</u> ページである。				
「この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。				
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語に関し、この国際調査は以下のものに基づき行った。 区 出願時の言語による国際出願				
□ 出願時の言語から国際調				
	(PCT規則12.3(a)及び23.1(b)) チドアはマミュ教町和よ会とでいる(第14巻四)			
b. □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。				
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。				
3. ☑ 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。				
4. 発明の名称は 🔽 出願	人が提出したものを承認する。			
□ 次に	示すように国際調査機関が作成した。			
1				
5. 要約は 🔽 出願	人が提出したものを承認する。			
国際	欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ 際調査機関に意見を提出することができる。			
6. 図面に関して				
a. 要約書とともに公表される図は、				
第 <u>1</u> 図とする。 反 出願人が示したとおりである。				
□ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。				
□ 3	x図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。			
b. 厂 要約とともに公表される図はない。				

第□欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

- 1. 「請求の範囲」 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。 つまり、
- 2. 「請求の範囲」 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
- 3. **「**請求の範囲_____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に 従って記載されていない。

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1に記載された発明の構成は、例えば、JP 1-267694 A (株式会社日立製作所) 1989.10.25や、JP 61-80226 A (株式会社東芝) 1986.04.23に開示されていることから、新規でないことが明らかである。結果として、請求の範囲1に記載された構成は、先行技術の域を出ないことから、PCT規則13.20第2文の意味において特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲1を直接的に引用してなる請求の範囲2と、請求の範囲3と、請求の範囲4,7-8と、請求の範囲5-6と、請求の範囲9-10と、請求の範囲11-12と、請求の範囲13と、請求の範囲14とに係る各発明間において共通の事項はない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

- 1. □ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
- 2. 「 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追 加調査手数料の納付を求めなかった。
- 3. □ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
- 4. 🖸 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

請求の範囲1-2, 15

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- □ 追加調査手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、出願人から異議申立てがあった。
- 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあったが、異議申立手数料が納付命令書に示した期間 内に支払われなかった。
- □ 追加調査手数料の納付を伴う異議申立てがなかった。

国際調査報告

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl. *G09G3/36 (2006. 01)*, *G09G3/20 (2006. 01)*

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl. G09G 3/20, G09G 3/36

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2006年

日本国実用新案登録公報

1996-2006年

日本国登録実用新案公報

1994-2006年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
X	JP 1-267694 A (株式会社日立製作所) 1989.10.25,第3頁右上欄第10行-第6頁右下欄第 15行,第1図-第18図 (ファミリーなし)	1-2, 15	
X	JP 61-80226 A (株式会社東芝) 1986.04.23,第6頁右上欄第20行-第7頁左下欄第 6行,第8図-第13図 & US 5028916 A & EP 0177247 A2	1-2, 15	

☑ C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

07.02.2006

国際調査報告の発送日

14.02.2006

2 G

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

9308

西島 篤宏

電話番号 03-3581-1101 内線 3226

C (続き). 関連すると認められる文献		
引用文献の		関連する
カデゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
A	JP 2000-227784 A (セイコーエプソン株式会社) 2000.08.15,段落【0055】-【0076】,【図1】 -【図4】 & US 6670943 B1	1-2, 15
A	& US 2004/0066361 A1 JP 2002-215119 A(瀚宇彩晶股▲ふん▼有限公司)	1-2, 15
	2002.07.31,段落【0005】-【0009】,【図3】 -【図6】 & US 2002/0080108 A1	
A 	JP 5-313129 A (富士通株式会社) 1993.11.26,段落【0009】-【0017】,【図2】 -【図10】(ファミリーなし)	1-2, 15
,		